

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 コカ・コーライーストジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola East Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉松 民雄

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 財務経理統括部長 ヨハン・ロルフ

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5575-3859（代表）

【事務連絡者氏名】 財務経理統括部長 ヨハン・ロルフ

【縦覧に供する場所】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	273,267	268,778	567,794
経常利益	(百万円)	5,606	9,362	17,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,224	6,295	10,718
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,496	6,908	6,464
純資産額	(百万円)	228,478	237,905	233,635
総資産額	(百万円)	380,887	382,237	369,348
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	25.42	49.62	84.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	25.38	-	84.30
自己資本比率	(%)	59.9	62.2	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,996	6,027	32,707
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,947	12,157	32,959
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,777	3,507	4,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,406	13,729	16,352

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.03	45.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等含まれておりません。
- 3 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第17期第2四半期連結累計期間より会計方針の変更および表示方法の変更を行っており、第16期第2四半期連結累計期間及び第16期の主要な経営指標等についても、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及修正・組替後の数値を記載しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)及び(表示方法の変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社およびコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社は、当社を株式交換完全子会社、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を、平成29年4月1日を効力発生日として実施いたしました。

本株式交換により、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社が新たに親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月1日付で、親会社であるコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社との間で、当社に対する経営指導業務に関して経営指導契約を締結しております。

また、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、平成29年4月1日を効力発生日として、九州、関東、南東北、甲信越、中部、近畿、中国および四国地方の1都2府35県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結いたしました。

この契約に基づき、当社、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結しております、関東、甲信越、中部および南東北地方の1都15県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を改め、当社は、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社は、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社からボトラー事業を受任しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）のコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「当社グループ」）の業績は以下のとおりです。

当社の業績は、飲料の需要が特に夏期に高まるため、季節的変動があります。当第2四半期連結累計期間の販売数量は、前年同期比1%減、売上高は268,778百万円（前年同期比2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業利益は9,347百万円（前年同期比60%増）となりました。順調なサプライチェーン改革のシナジー効果等により売上総利益が増加したことや、広告宣伝費及び販売促進費、販売手数料や人件費等の減少により、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は前年同期比で大幅に増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は6,295百万円（前年同期比95%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、および純資産の状況

総資産は、382,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,888百万円増加しました。これは主に売掛金の増加、最盛期に向けた在庫の積み上げによる商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加によるものです。

負債は、144,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,617百万円増加しました。これは主に買掛金や短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、237,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,270百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、13,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,623百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等があった一方で、仕入債務の増加等により、6,027百万円の収入(前年同期は1,996百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備や販売機器等の有形固定資産の新規取得等により、12,157百万円の支出(前年同期比1,790百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等による支出があった一方、短期借入金の増加により、3,507百万円の収入(前年同期比10,269百万円の収入減)となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,875,749	126,875,749	非上場	単元株制度は採用して おりません。
計	126,875,749	126,875,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		126,875,749	6,399	100	138,228	25

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	福岡県福岡市東区箱崎7丁目9番66号	126,875,749	100.00
計	-	126,875,749	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,875,749	126,875,749	
単元未満株式			
発行済株式総数	126,875,749		
総株主の議決権		126,875,749	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年 月日	略歴	任期	所有 株式 (株)	就任 年月日
代表 取締役 社長		吉松 民雄	昭和22年 2月10日 生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 コカ・コーラウエスト(株)取締役 同社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株) 代表取締役 同社社長 平成21年1月 コカ・コーラウエスト(株)副社長 平成21年3月 同社代表取締役(現任) 平成22年1月 同社社長(現任) 平成28年6月 西日本鉄道(株)社外取締役 (現任) 平成29年4月 コカ・コーラボトラーズジャパン(株) 代表取締役社長(現任) コカ・コーライーストジャパン(株) 代表取締役社長(現任)	(注) 1		平成29年 4月1日
取締役		ヴィカス・ ティク	昭和40年 7月26日 生	昭和63年5月 DIAGEO PLC (The Pillsbury Company, USA) 入社 平成8年12月 同社 (The Pillsbury Company, Australia) C F O 平成10年1月 同社 (The Pillsbury Company, Asia-Pacific) C F O 平成12年8月 SOURCE MDXシニアバイス プレジデント兼C O O 平成17年1月 THE HERSHEY COMPANYアジア パシフィック担当 最高経営責任者(マネージング ディレクター) 平成17年7月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラカンパニー〕 M & A グループマネジャー 平成18年6月 同社COCA-COLA AFRICA GROUP C F O 平成21年5月 日本コカ・コーラ(株)副社長兼 C F O 平成21年6月 同社代表取締役副社長兼C F O 平成22年3月 コカ・コーラビジネスサービス(株) 〔現、コカ・コーラアイ・ビー・ エス(株)〕社外取締役 平成23年3月 コカ・コーラウエスト(株) 社外取締役 平成27年2月 THE COCA-COLA COMPANY〔ザ コカ・コーラカンパニー〕 COCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP C F O 平成28年11月 コカ・コーライーストジャパン(株) 副社長執行役員 平成29年4月 コカ・コーラボトラーズジャパン(株) 代表取締役(現任) コカ・コーラウエスト(株)取締役 (現任) コカ・コーライーストジャパン(株) 取締役(現任)	(注) 2		平成29年 4月1日

(注) 1 代表取締役の任期は、就任の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 取締役の任期は、就任の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	営業本部長	コステル・マンドレア	平成29年3月31日
取締役	コーポレート統括部長	川本成彦	平成29年3月31日
取締役	法務本部長	尾関春子	平成29年3月31日
取締役		イリアル・フィナン	平成29年3月31日
取締役		ダニエル・セイヤー	平成29年3月31日
取締役		稲垣晴彦	平成29年3月31日
取締役		高梨圭二	平成29年3月31日
取締役		吉岡浩	平成29年3月31日
監査役		永淵富三	平成29年4月1日
監査役		近藤原臣	平成29年4月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性4名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,357	13,734
受取手形及び売掛金	43,510	48,841
商品及び製品	31,676	36,791
仕掛品	-	208
原材料及び貯蔵品	3,531	6,668
その他	19,766	23,202
貸倒引当金	153	82
流動資産合計	114,688	129,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,406	44,243
機械装置及び運搬具（純額）	43,358	42,824
販売機器（純額）	65,802	66,554
土地	63,132	62,965
その他（純額）	3,002	3,246
有形固定資産合計	220,702	219,834
無形固定資産	9,119	9,351
投資その他の資産		
その他	25,065	23,917
貸倒引当金	227	231
投資その他の資産合計	24,838	23,686
固定資産合計	254,660	252,872
資産合計	369,348	382,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,607	34,048
短期借入金	-	7,500
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,855	1,799
未払法人税等	420	359
賞与引当金	2,761	113
役員賞与引当金	169	9
環境対策引当金	45	-
契約損失引当金	850	594
資産除去債務	27	25
その他	39,401	33,311
流動負債合計	81,140	91,762
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	13,664	12,729
環境対策引当金	254	254
契約損失引当金	581	406
退職給付に係る負債	22,399	21,752
資産除去債務	816	812
その他	855	613
固定負債合計	54,572	52,568
負債合計	135,713	144,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	100
資本剰余金	157,323	162,630
利益剰余金	75,114	79,379
自己株式	1,158	-
株主資本合計	237,779	242,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732	1,731
繰延ヘッジ損益	89	146
退職給付に係る調整累計額	6,461	5,790
その他の包括利益累計額合計	4,818	4,204
新株予約権	673	-
純資産合計	233,635	237,905
負債純資産合計	369,348	382,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	273,267	268,778
売上原価	142,198	137,238
売上総利益	131,068	131,540
販売費及び一般管理費	2 125,215	2 122,192
営業利益	5,852	9,347
営業外収益		
受取利息	34	17
受取配当金	82	75
持分法による投資利益	86	47
受取賃貸料	192	188
廃棄有価物売却益	210	249
その他	150	116
営業外収益合計	757	695
営業外費用		
支払利息	76	56
固定資産除売却損	819	480
その他	108	143
営業外費用合計	1,004	680
経常利益	5,606	9,362
特別利益		
投資有価証券売却益	75	0
その他	0	-
特別利益合計	75	0
特別損失		
リース解約違約金	341	0
減損損失	4	1
事業体制再構築費用	3 112	-
自己新株予約権消却損	-	154
経営統合関連費用	-	536
その他	48	5
特別損失合計	507	699
税金等調整前四半期純利益	5,174	8,663
法人税、住民税及び事業税	2,331	620
法人税等調整額	381	1,747
法人税等合計	1,950	2,368
四半期純利益	3,224	6,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,224	6,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,224	6,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	696	0
退職給付に係る調整額	423	670
持分法適用会社に対する持分相当額	607	56
その他の包括利益合計	1,727	613
四半期包括利益	1,496	6,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,496	6,908

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,174	8,663
減価償却費	10,970	11,655
長期前払費用償却額	6,059	6,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	67
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	650	181
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	160
受取利息及び受取配当金	116	93
支払利息	76	56
持分法による投資損益(は益)	86	47
投資有価証券売却損益(は益)	75	0
特別退職金	109	-
固定資産売却損益(は益)	28	11
固定資産除却損	787	454
減損損失	4	1
売上債権の増減額(は増加)	4,597	5,331
たな卸資産の増減額(は増加)	6,001	8,461
長期前払費用の増減額(は増加)	6,274	5,801
仕入債務の増減額(は減少)	2,274	12,440
その他の資産・負債の増減額	7,976	13,814
その他	107	87
小計	171	5,539
利息及び配当金の受取額	120	94
利息の支払額	75	57
特別退職金の支払額	381	-
法人税等の支払額	2,230	756
法人税等の還付額	741	1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,996	6,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,284	12,016
有形固定資産の売却による収入	82	244
無形固定資産の取得による支出	1,515	1,244
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	479	500
投資有価証券の取得による支出	20	17
短期貸付金の純増減額(は増加)	6	4
貸付けによる支出	136	108
貸付金の回収による収入	461	472
その他	19	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,947	12,157

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,840	7,500
長期借入金の返済による支出	686	991
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	5
新株予約権の買入消却による支出	-	838
リース債務の返済による支出	7,345	127
配当金の支払額	2,029	2,029
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,777	3,507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,167	2,623
現金及び現金同等物の期首残高	21,573	16,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,406	13,729

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの自動販売機における清涼飲料水の販売において、従来、飲料商品の仕入先から受け取るコラム収入を売上高に計上していましたが、第1四半期連結会計期間に遡及して売上原価から直接控除する方法に変更しております。

平成29年4月1日付けのコカ・コーラウエスト株式会社との経営統合により発足したコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社グループ内における会計処理方法の統一の検討を契機として、コラム収入の会計処理について検討した結果、飲料商品の仕入先から受領する収入はレポートとしての性格を有しており、販売数量に応じて金額が決定されることから、当第2四半期連結会計期間より売上原価から直接控除する方法を採用いたしました。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価はそれぞれ2,352百万円減少しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ2,260百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの自動販売機における清涼飲料水の販売において、従来、飲料商品の仕入先等から受領する販売促進レポート等を販売促進費の控除項目として販売費及び一般管理費に含めて処理していましたが、第1四半期連結会計期間に遡及して売上原価の控除項目として表示する方法に変更しております。

平成29年4月1日付けのコカ・コーラウエスト株式会社との経営統合により発足したコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社グループ内における表示方法の統一の検討を契機として、販売促進レポート等の表示方法について検討した結果、飲料商品の仕入先等から受領する収入は、仕入原価の補填としての性格を有しており、販売数量の実績に応じて決定されることから、当第2四半期連結会計期間より売上原価の控除項目として表示する方法を採用いたしました。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含まれていた販売促進レポート等 958百万円は、「売上原価」に含めております。

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」に表示されていた「賃貸費用」は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「賃貸費用」37百万円は、「その他」として組み替えております。

前第2四半期連結累計期間において、「特別利益」に表示されていた「固定資産売却益」は、経営統合を契機として表示科目の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」1百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前第2四半期連結累計期間において、「特別損失」に表示されていた「固定資産除売却損」は、経営統合を契機として表示科目の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、「営業外費用」の「固定資産除売却損」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除売却損」46百万円は、「営業外費用」の「固定資産除売却損」として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高及び営業費用の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループの業績は、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
販売手数料	23,842百万円	22,489百万円
広告宣伝費及び販売促進費	17,527 "	16,279 "
輸送費	27,333 "	27,507 "
給与手当及び賞与	25,218 "	24,511 "
退職給付費用	587 "	872 "
賞与引当金繰入額	55 "	113 "
役員賞与引当金繰入額	48 "	9 "
貸倒引当金繰入額	30 "	58 "
減価償却費	7,861 "	8,321 "

(注)前第2四半期連結累計期間については、表示方法の変更に伴い、遡及適用後の数値となっております。

3 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
本社及び支店移転費用等	3百万円	百万円
特別退職金	109 "	"
計	112百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	19,411百万円	13,734百万円
預入期間が3か月超の定期預金	5 "	5 "
現金及び現金同等物	19,406百万円	13,729百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,029	16	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,029	16	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,029	16	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円42銭	49円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,224	6,295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,224	6,295
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,833	126,859
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円38銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	216	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

コカ・コーライーストジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	喜	彦	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	美	由	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。